

# 川上村

～「村の再生」に向けたプロジェクトが進む～

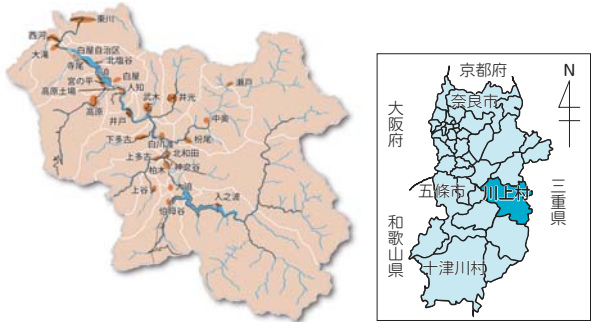
奈良県の南東部に位置する吉野郡川上村は、基幹産業である林業の低迷等により人口が減少し、商業施設の閉鎖等が進むなど、将来に向けた「村の再生」が必要となっています。こうした中、同村では「都市にはない豊かな暮らしを築くこと」をテーマに「村民が住み続けられる村づくり」を進めています。今回はそのうち、同村が特に力を入れる移住・定住促進事業「川上ing作戦」<sup>かわかみんく</sup>と「小さな拠点」づくりを進める「東部地区暮らしがつづく集落づくり事業」について紹介します。

## I 概要

### 1. 地理と歴史

奈良県吉野郡川上村は奈良県の南東部に位置し、東は三重県と隣接している。村の面積は269.2km<sup>2</sup>（奈良県の7.3%）で、うち95.0%の255.8km<sup>2</sup>を森林が占めている（農林水産省「2010年世界農林業センサス」）。同村は林業の村として長い歴史を持ち、今なお良質の川上産吉野材を産出している。

村の中央部を吉野川が流れV字の谷を形成し、急峻な山岳地帯が多いことから川沿いと支流域を中心に住宅が集中している。村は、吉野町に近く役場や金融機関等が集まる西部地区と、特に高齢化が進む東部地区に分けられる。



### 2. 産業構造

「平成22年国勢調査（従業地市町村ベース）」により川上村の産業構造を従業者特化係数<sup>(※)</sup>で見ると、「林業」(97.7)、「複合サービス事業」(3.6)、「公務（他に分類されるものを除く）」(3.0)、「建設業」(2.5)、「宿泊業、飲食サービス業」(1.7)の順となる。林業の特化係数が突出しており、村の基幹産業となっていることがわかる。

## 川上村の従業者特化係数（上位5位）

林業	97.7
複合サービス事業	3.6
公務（他に分類されるものを除く）	3.0
建設業	2.5
宿泊業、飲食サービス業	1.7

出所：地域の産業・雇用創造チャート（総務省）

※特化係数は、地域のある産業がどれだけ特化しているかをみる係数。1以上であれば特化していると考えられ、数値が大きいほど特化度合いが高い。

### 3. 人口構造

「国勢調査」により過去の推移をみると、昭和30年の8,132人をピークに年々減少。平成27年には1,313人とピーク時に比べ6,819人（△83.9%）減少した。

平成22年時点での年齢3区分別の人口は、年少人口（0～14歳）が81人（4.9%）、生産年齢人口（15～64歳）は729人（44.4%）、高齢者人口（65歳以上）は833人（50.7%）となっており、高齢化率（65歳以上人口の割合）は昭和55年の16.1%から50.7%へ大きく上昇している。

村が転出者を分析したところ、村内に高校がないため、「高校へ進学する時期に世帯単位で転居する」場合に加え、いわゆる「呼び寄せ高齢者」（都会に住む息子・娘夫婦等に呼び寄せられて移住する高齢者）が多くみられた。

## II 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

基幹産業として村の経済を牽引してきた林業であるが、近年、安価な外材の流入や木材需要の減少等で低迷。人口が減少し、商業施設等の閉鎖が

続いた。こうした状況のなか、同村では「都市にはない豊かな暮らしの実現」を基本理念に、むらづくりを推進してきた。基本方針である「第5次川上村総合計画」（平成27年度～平成36年度）では、「環境」「コミュニティ」「福祉」「子育て」「産業」「観光」の6つのプランを掲げている。

そして、平成28年1月策定の「川上村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」）は、総合計画の最初の5年間の集中的取組をまとめたものである。総合戦略では、

- ① 村民が住み続けられる環境づくりを推進し、転居しない、村に住み続けられる村づくりを進める
- ② 「村外に転居した子ども・孫のUターン」および「都市部からのIターン」を毎年3世帯確保する
- ③ 世帯人員4名を実現できる子育て環境づくりを目標に掲げ、総合計画の6つのプランを牽引する事業として「9つの重点プロジェクト」が示された（巻末図参照）。

#### 村長より

（川上村長 栗山忠昭氏）

効率化のため、合併や統合を進めることは合理的ですが、異なる考え方もできます。たとえば、当村のように比較的大きな面積の村で小さな集落が点在しているような場合には、一つにまとまるのではなく、コスト負担増を許容してでも「小さな拠点づくり」を進めていくことも必要と考え、今回新たな事業を構築しました。小さな集落が生き延びていくことが、すなわち村が生き残ることです。

今後、村民の多様な要望に役場、商工会等が協力して対応していきたいと考えています。

### Ⅲ 特徴的な取組

川上村で進められている9つの重点プロジェクトのうち、移住・定住促進プロジェクト「川上ing<sup>かわかみんぐ</sup>作戦」と「小さな拠点」を整備する「東部地区暮らしがつづく集落づくり事業」に焦点を当てる。

## 1. 川上ing作戦

### （1）プロジェクト結成の経緯

川上村では、若手職員たちが人口減少等の厳しい状況に危機感を持って立ち上がり、移住・定住の促進について検討を始めた。職員たちは担当課を超えた勉強会を重ね、一軒一軒村民宅を回り、悩みや要望を尋ねて課題を洗い出した。

こうした勉強会やヒアリングを通じて、「『仕事』『住まい』『暮らし』は関連しており切り離せない」ことや、後継者不在で廃業を検討している事業所があることがわかった。

1年後の平成25年4月、この試みはプロジェクトへと発展し、「仕事」「住まい」「暮らし」の3分野でプロジェクトチームが結成された。同プロジェクトは、“川上村は動いている”と“coming（おいで）”の2つの意味を込め「川上ing作戦」と名付けられた。

### （2）プロジェクトの内容

「川上ing作戦」では、村内事業所の求人情報をホームページやイベントを通じて全国に発信するとともに、空き家の紹介や田舎暮らし体験、事業所の見学、経営者・先輩移住者と交流する「川上ingツアー」を実施するなど、村外から若い人材を呼び込むための施策を実施。これまで7回のツアーを実施するなど、U・Iターンの誘致に成果が生まれている。また、村営のシェアハウスを建て、川上村で田舎暮らしや起業、林業等の仕事のために移住を考えている18歳～40歳までの単身者の移住・定住をサポートしている。なお、一連の施策により、これまでに23世帯57名（平成19～27年度集計）が移住している。

そして総合戦略においても、これまでの「川上ing作戦」の実績を踏まえたうえで村民や事業所と協力しつつ強力で推進を図り、さらなるU・Iターン者の誘致・定住化を進めていく予定である。

## 2. 東部地区暮らしがつづく集落づくり事業

### （1）事業の概要

9つの重点プロジェクトのうち、特に注目した

いのが「東部地区暮らしがつづく集落づくり事業」である。本事業は、平成28年3月に国の地方創生加速化交付金事業に採択された全国1,926の事業のうち55の先駆的事例の一つにも選ばれている。

村全体で高齢化が進む中でも67.6%と高齢化率がとりわけ高い東部地区を中心にした集落づくりを検討。住民主体のむらづくり会社「一般社団法人かわかみらいふ」（以下、「かわかみらいふ」）を平成28年7月に立ち上げた。「かわかみらいふ」では以下の表のように5つの事業を実施してコミュニティを形成する「小さな拠点」を整備する。活動場所としては、これまであまり使用されていなかった公共施設「ふれあいセンター」を活用する。

「かわかみらいふ」の主な事業	
主な事業	具体的な内容
移動スーパー事業	最寄スーパーと連携した移動スーパー事業。村内全集落を回り、生鮮品や冷蔵品、冷凍品等を販売。買い物不便を解消。
宅配事業	県内生協と連携し、日用品、生活雑貨等を中心とした宅配事業を東部地区で実施。
交流カフェ事業	気軽に立ち寄れる場、憩いの場とするための交流カフェ（コミュニティ・カフェ）を営業。一人暮らし等で引きこもりがちな高齢者等が集いコミュニケーションを取る場所とする。
訪問見守り・お助け事業	移動スーパー事業、宅配事業で各集落へ出向く機会に合わせて、訪問声かけ等を行い、安否確認、生活サポートを行う。
出張診療・健康教室事業	医師・看護師による月1回の出張診療、健康相談、保健師等による健康教室を実施。あわせて地域包括ケア体制を実施検証。

## （2）主な事業の取組内容と効果

### ■移動スーパー事業と宅配事業

これまで移動スーパーは、村外にある最寄のスーパーが行っていた。村内にはスーパーやコンビニがなく、村外への移動に困難を抱える高齢者は移動スーパーを頼りにしてきたが、使用するトラックが大きい狭い道や急峻な場所への訪問はできず、販売地域は村内の一部にとどまっていた。そこで、「かわかみらいふ」が狭い道でも通行可能なトラックを購入し商品を陳列できるように車を改造してこの販売を代行。新しい車（「かわか

みらいふ号」）の導入により村内にある26の集落をすべて巡回できるようになり、高齢者の買い物の負担が軽減された。

約500種類の商品を積んだ「かわかみらいふ号」が、あらかじめ決められた時間に停車場まで移動し、車を停めて移動スーパーを開店するため、住民は自宅から少し歩くだけで商品を購入できる。また、米など重量のある商品を購入した場合、玄関まで運んでくれる無料サービスもある。

また、これまで、県内生協が実施していたカタログによる注文・個配サービスを「かわかみらいふ」が代行（当面は東部地区限定）。個別に各家庭まで届けていた荷物をふれあいセンターにて一括して預かり、「かわかみらいふ号」に荷物を積みかえて各家庭まで届けることとした。購入者にとってはこれまで有料だった配送料が無料になるという特典が付く。



「かわかみらいふ号」（宅配事業用）（左）



移動スーパーの販売風景（右）

### ■上記事業にかかる村への効果

平成28年10月に開始した2つのサービスの実施は村に多くのメリットをもたらす。

販売を代行することで「かわかみらいふ」には手数料が入る。また、本事業の実施により、新たに9名の人をすべて村内から採用したことで雇用の創出も図られた。さらに、新たに雇用した人の賃金を販売代行手数料で賄うことにより、村外に

流出していたお金の一部が村内で循環することにも注目すべきであろう。

#### ■訪問見守り・お助け事業

移動スーパーや宅配サービスは住民の買い物環境を改善させるだけではない。「かわかみらいふ」の職員は村民であるため、地域住民の暮らしや事情を熟知している。その職員が訪問の際に見守りと声掛け活動をしてくれると、高齢者は安心して暮らす事ができる。また、遠方に住むその人の家族も安心である。

#### (3) これからに向けて

「かわかみらいふ」では印鑑証明や住民票の交付等の行政サービス等の提供も視野に入れる。また、現在、村で行われている事業が、「後継者がいない」等の理由で廃業され、技術や伝統がなく

なるのは忍びないとし、「こういった事業についても継業<sup>(※)</sup>ができれば」(事務局長の竹内満春氏)と考えている。

(※) 親族や従業員など一般的な後継者候補ではなく、接点のない第三者に引き継ぐこと。

今回は川上村において行われている地域創生の取組の中から、2つの事業をレポートした。

「川上ing作戦」はU・Iターン者の誘致・定住化に一定の成果をもたらしている。また、「東部地区暮らしがつづく集落づくり事業」は緒に就いたばかりだが、今後の展開に期待が膨らむ。

一連の取組は、過疎地域における住環境の改善や事業承継の課題解決等、川上村と同様の悩みを持つ地域にとって大きなヒントが示されているといえよう。(丸尾尚史、太田宜志)

### ■9つの重点プロジェクト：目標を達成するための先導的プロジェクト

#### 4分野横断<sup>(※)</sup>

- ①住宅総合プロジェクト … 村営住宅の建設や空き家を活用した住環境づくりを推進する。
- ②東部地区暮らしがつづく集落づくりプロジェクト … 福祉と医療の充実を図り、コミュニティを形成する「小さな拠点」を整備する。
- ③オール川上観光交流推進プロジェクト … 村の資源や魅力を総動員した観光交流を推進する。

#### 「人」分野

- ④川上ing作戦 … 村民・事業所と協力して23世帯57名(うち子ども17名)を誘致した「川上ing作戦」を積極的に展開する。

#### 「仕事」分野

- ⑤吉野かわかみ社中プロジェクト … 林業・木材業を再生
- ⑥源流アカデミープロジェクト … 林業・木材業、山林保全や自然環境など森を生業とする「学びの場」「仕事の場」を展開する。
- ⑦しごと応援プロジェクト … 起業・創業の応援、近隣市町村での就職先紹介など村内の仕事に関するあらゆるサポートを推進する。

#### 「子育て・教育」分野

- ⑧キラリと光る子育て・教育プランと地域ぐるみのサポートづくりプロジェクト … 妊娠中の相談や保育料等子育て費用の削減、児童・生徒一人ひとりの学力に応じた個別指導など、出産・子育てをサポートする。

#### 「暮らし」分野

- ⑨健康で元気な暮らしとコミュニティづくりプロジェクト … 「健康で元気な村」を目指す。また、健康カルテづくりや高齢者の見守り、地域公共交通ネットワークの充実など、生活の利便や安心を高める仕組みづくりを進める。

※4分野…「人」「仕事」「子育て・教育」「暮らし」

資料：「川上村まち・ひと・しごと創生総合戦略」より当研究所にて作成